

協議員会 浅沼会長挨拶

平成24年9月20日

協議員会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様には、何かとご多忙のところ協議員会にご出席をいただき、誠にありがとうございます。また、日ごろより全建の事業活動に、深いご理解とご協力をいただき、重ねて御礼申し上げます。

さて、9月に入りましたが、まだまだ暑い日が続いております。近年は地球温暖化の影響もあってか、世界的に異常気象を伝えるニュースを目にします。7月には九州地方が、これまでに経験したことのない記録的な豪雨に見舞われ、大きな被害が発生しました。被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

また、東日本大震災から1年半が経過しましたが、未だ2,800人の行方不明者の捜索が続いており、33万人の方々が避難生活を強いられております。現地では作業員不足や、作業員の宿舎不足など課題もありますが、そこに住む人々は、新しいまちづくりに向けて力強く、確実に取り組みを進めております。我々建設業界においても一日も早い復興に向けて、最大限の努力を行っていく所存です。

地域の建設業は、災害時にはいち早く駆けつけ、被害を最小限に抑えるとともに、人命救助の一翼を担い、そこに暮らす人々の生活を守るという大変重要な役割を担っております。

しかし今、地域の建設業は存続の危機に直面しております。先日政府より発表された月例経済報告によれば、「景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる。」とされております。厳しい状況が続

きますが、今後予想される東南海地震や首都直下型地震、豪雨・豪雪等の自然災害に備えるための社会資本整備は必要不可欠であります。国土交通省においては、これらの大規模災害や地域維持事業への対応の観点から、「建設産業の再生と発展のための方策 2012」が取りまとめられました。この報告書には、優れた人材や企業の確保・育成策を柱として様々な施策が打ち出されております。

我々全建としても、公共事業や建設業の役割を国民に正しく理解頂くよう、また若者が夢を持って将来を託せる業界となるよう、努力しなければなりません。そのため各都道府県協会と一体となって広報戦略を展開しておりますが、今後もさらに積極的な取り組みを行っていきたいと考えておりますので、皆様方の一層のご協力をお願いいたします。

さて、いよいよ10月4日からは、国土交通省との共催による地域懇談会並びにブロック会議が、関東甲信越を皮切りに、全国9ブロックにおいて開催されます。

公共投資が急速に減少し、競争が激化する中、地域建設業を取り巻く状況は厳しさを増しております。地域づくりの担い手である足腰の強い建設産業を構築するためには、社会環境に対応した入札契約制度や建設生産システムの改善等により、企業が安定した経営を維持しつつ、人材を確保し育成できる環境整備が何より必要であります。どうかこの機会に、各県協会においては、各議題について忌憚ないご意見をいただきますとともに、各地域において抱えている諸問題について、地域の生の声を本音で議論いただくようよろしくお願い申し上げます。

全建は、大手から中堅・中小企業まで、そして全国47都道府県を網羅した建設業団体であります。それぞれがバランスよくそれぞれの得意分野で十

分に力を発揮できるよう建設業全体を俯瞰しながら、活動をしていかなくてはなりません。そして、建設業が国民に正しく理解され、感謝される業界となり、そこで働く人々が誇れる業界となれるよう、コンプライアンスの徹底やCSR活動を行いながら、諸問題に積極的に取り組まなければなりません。今後も全建並びに47都道府県協会が一致協力し、建設業の健全な発展に向けて活動してまいりたいと存じます。

本日は、この協議員会終了後、お隣りの増上寺におきまして、建設事業遂行のため不幸にも不慮の災禍に遭われ、殉職された方々、本年は77柱となりましたが、昭和12年に本会が慰霊塔を建立以来62,568柱の方々のご供養を申し上げる慰霊供養を行います。私が代表して事務局役職員を帯同し、土木建築殉職者慰霊塔の前において執り行うこととしております。ご都合のつく方には是非ご参列くだされば幸いです。

最後に、本日ご出席の皆様方のご健勝と各都道府県協会並びに会員企業のますますのご隆盛・ご発展を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

以 上